

1. 将来フレーム

(1) 将来人口の見通し（フレーム）

① 将来人口の基本的な考え方

本市の人口は平成 22 年までは増加傾向にあるものの、年少人口（15 歳未満）及び生産年齢人口（15～64 歳）は既にピークを過ぎ、老年人口（65 歳以上）が増加する少子高齢化へと移行している。

本市の特性でもある高い出生率により、人口の自然動態は自然増を維持してきたが、平成 29 年度から自然減に転じた。また 30 歳代のファミリー世帯の他都市への流出に伴う社会減によって、年少人口及び生産年齢人口が減少している。

人口減少社会の到来、少子高齢化の進展を受けて、本市では住み続けたいくなるまちづくりに向けて、令和 2 年に「第 5 次裾野市総合計画」を「第 2 期裾野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」と一体的に策定した。総合計画は、本市が目指すべき将来の姿を示す計画となることから、本計画においても、当該計画で示された将来人口を踏襲することとする。

② 将来人口（第 5 次裾野市総合計画）

「第 5 次裾野市総合計画」で示された将来人口から、本計画の目標年次である令和 12 年時点の将来人口を 50,360 人と設定する。

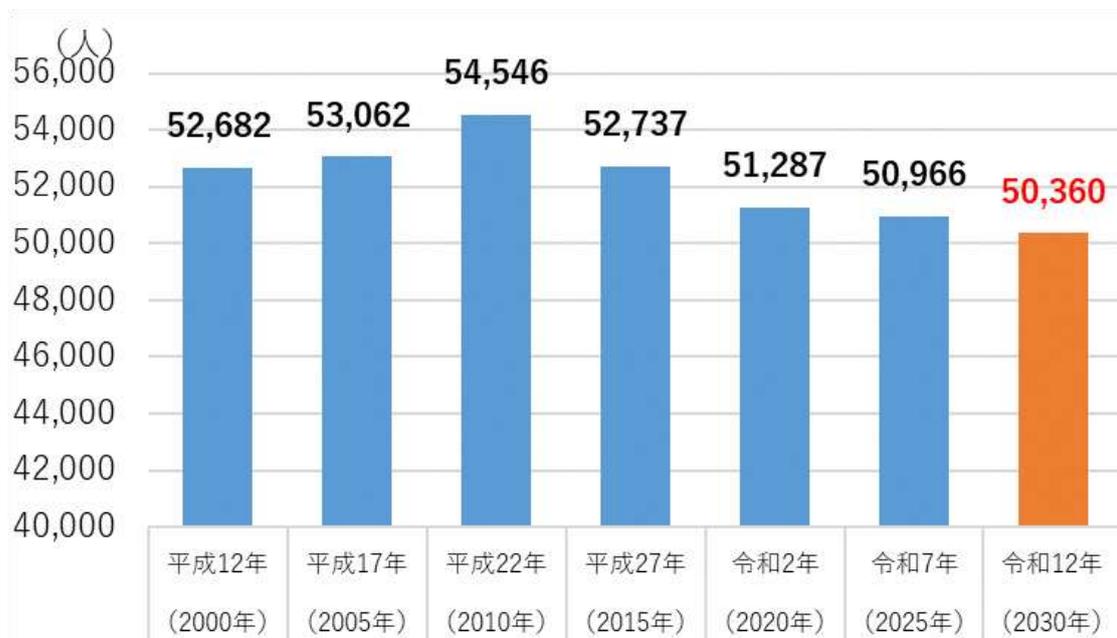


図 1-1-1 裾野市における将来目標人口

③ 将来世帯数

将来世帯数については、これまでの世帯数の推移及び世帯当たり人員のトレンド等を用いて推計する。

1) 世帯数の推移と世帯当たり人員のトレンド

本市の世帯数は平成 22 年までは増加傾向であったものの、平成 27 年から減少に転じており、平成 27 年国勢調査では 20,792 世帯となっている。世帯当たり人員は、世帯数の増加率が人口の増加率を上回っていることから年々減少傾向であり、平成 27 年国勢調査では 2.54 人となっている。

表 1-1-1 裾野市の総人口・世帯数・世帯当たり人員（国勢調査）

	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
総人口(人)	49,039	49,729	52,682	53,062	54,546	52,737
世帯数(世帯)	15,364	16,183	18,448	19,516	21,042	20,792
世帯当たり人員(人)	3.19	3.07	2.86	2.72	2.59	2.54

2) 将来世帯当たり人員の推計

今後の世帯数の推計にあたっては、時代の趨勢に応じた世帯構造の変化を考慮する必要がある。そのため、国立社会保障・人口問題研究所が平成 30 年 2 月に推計した世帯当たり人員の増減率を用いて、本市の将来世帯当たり人員を推計し、将来人口を割ることで、将来世帯数を推計する。

表 1-1-2 裾野市の将来世帯当たり人員の推計値

	平成27年	令和2年	令和7年	令和12年
世帯当たり人員(人)	2.54	2.46	2.39	2.34
増減率(全国平均)	—	-3.0%	-3.1%	-1.8%

3) 将来世帯数の設定

本計画の目標年次である令和 12 年時点の将来世帯数は 21,487 世帯と設定する。

表 1-1-3 裾野市の世帯数推計値

	令和2年	令和7年	令和12年
総人口(人)	51,287	50,966	50,360
世帯数(世帯)	20,817	21,348	21,487
世帯当たり人員(人)	2.46	2.39	2.34

(2) 土地利用の見通し（フレーム）

本市における社会経済状況及び土地利用の条件・動向、将来人口フレームを踏まえながら、各種関連計画での位置づけや今後策定予定の具体的な計画等も勘案することで、第4次国土利用計画裾野市計画で位置づける各土地利用の見通し（フレーム）を検討する。

なお、国及び県の計画における土地利用区分の見直しに合わせ、本計画における土地利用区分の整合を図ることとする。

① 農地

1) 土地利用の現状と推移

本市における農地面積は、平成20年から平成30年までに60.0ha（年平均約5.5ha）減少している。

表 1-2-1 農地面積の推移（ha）

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
農地	911.0	906.0	901.0	897.0	892.0	888.0	886.0	879.0	867.0	860.0	851.0

資料：農林振興課

2) 今後の方向性（土地利用フレーム）

本市の農家戸数や農業従事者は減少しており、今後もその傾向が続くことが予想されるため、農地面積については宅地等への転換によって、これまでの推移と同程度の減少が見込まれる。

また、令和12年までに予定されている主な具体計画として、北部地域まちづくりに伴う御宿土地区画整理事業により、約2.9haの農地が住宅地に転換することが見込まれる。

しかし、近年の食の安全へのニーズの高まりや食料自給率向上に向けた取り組みの必要性、農業の多面的機能を活用した都市農村交流の進展等を考慮すると、今後は農地の利用集積や市民農園等の交流空間としての積極的な活用を図り、農地の保全・活用を進めていくことも必要である。

そのため、農地については、積極的な利用に基づく保全・管理・活用を基本とし、無秩序な土地利用転換や耕作放棄等による急激な農地の減少を抑制し、目標年である令和12年までの減少を必要最小限に留めるものとする。

表 1-2-2 農地面積の目標値 (ha)

	実績値	推計値		面積増減	
	【基準年】 平成30年 (2018年)	【中間年】 令和7年 (2025年)	【目標年】 令和12年 (2030年)	平成30年 (2018年) ～令和7年 (2025年)	令和7年 (2025年) ～令和12年 (2030年)
農 地	851.0	816.8	788.2	-34.2	-28.5

② 森林

1) 土地利用の現状と推移

本市における森林面積は、平成20年から平成30年までに101.8ha（年平均約9.3ha）減少している。

減少した要因としては、市営墓地の造成や新富士裾野工業団地の整備などが挙げられる。

表 1-2-3 森林面積の推移 (ha)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
森 林	8,807.2	8,807.2	8,807.2	8,707.5	8,707.4	8,707.4	8,707.4	8,707.4	8,707.4	8,706.1	8,705.4
民有林	7,191.0	7,191.0	7,191.0	7,084.5	7,084.5	7,084.5	7,084.5	7,084.5	7,084.5	7,083.2	7,082.5
市有林	121.2	121.2	121.2	121.2	121.1	121.1	121.1	121.1	121.1	121.1	121.1
国県等の森林	1,495.0	1,495.0	1,495.0	1,501.8	1,501.8	1,501.8	1,501.8	1,501.8	1,501.8	1,501.8	1,501.8

資料：静岡県「森林・林業統計要覧」、行政課

2) 今後の方向性（土地利用フレーム）

本市の森林については、大部分が法規制の区域であり、本市固有の貴重な自然環境を有していることから、引き続き保全を基本とする。民有林においては、「県営林道裾野愛鷹線整備事業」により林道が整備されることから、約6.2haの減少を見込む。

表 1-2-4 森林面積の目標値 (ha)

	実績値	推計値		面積増減	
	【基準年】 平成30年 (2018年)	【中間年】 令和7年 (2025年)	【目標年】 令和12年 (2030年)	平成30年 (2018年) ～令和7年 (2025年)	令和7年 (2025年) ～令和12年 (2030年)
森 林	8,705.4	8,702.4	8,699.2	-3.0	-3.2
民有林	7,082.5	7,079.5	7,076.3	-3.0	-3.2
市有林	121.1	121.1	121.1	0.0	0.0
国県等の森林	1,501.8	1,501.8	1,501.8	0.0	0.0

③ 原野等

1) 土地利用の現状と推移

本市における原野等は、箱根山麓尾根沿いや十里木など各地に点在しており、その面積は平成 20 年から平成 30 年の間に 79.0ha（年平均約 7.2ha）増加している。

表 1-2-5 原野等面積の推移 (ha)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
原野等	855.0	855.0	855.0	855.0	855.0	855.0	855.0	934.0	934.0	934.0	934.0

資料：農林業センサス（森林以外の草生地（民有を除く））

2) 今後の方向性（土地利用フレーム）

本市の原野等については、優れた環境を形成するものについては引き続き保全を図ることとするが、未利用地となっているものについては、周辺環境との調和や安全性の確保に配慮した上で、他用途への転換を推進する。

令和 12 年度までに予定されている具体計画として、新廃棄物処理施設の更新にあたって、4 ha の原野等が他用途に転換されることが見込まれる。そのため、令和 12 年の目標値として、930ha を設定する。

表 1-2-6 原野等面積の目標値 (ha)

	実績値	推計値		面積増減	
	【基準年】 平成30年 (2018年)	【中間年】 令和7年 (2025年)	【目標年】 令和12年 (2030年)	平成30年 (2018年) ～令和7年 (2025年)	令和7年 (2025年) ～令和12年 (2030年)
原野等	934.0	934.0	930.0	0.0	-4.0

④ 水面・河川

1) 土地利用の現状と推移

本市における水面・河川・水路については、大規模な整備が実施されないことから、平成 27 年以降、面積の大きな変化は見られない。

表 1-2-7 水面・河川・水路面積の推移 (ha)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
水面・河川・水路	185.3	185.3	185.3	185.3	185.1	185.1	185.1	197.6	197.7	197.8	197.2
水面	6.5	6.5	6.5	6.5	6.3	6.3	6.3	6.7	6.7	6.7	5.9
河川	153.8	153.8	153.8	153.8	153.8	153.8	153.8	165.8	165.8	165.8	165.8
水路	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.1	25.2	25.3	25.5

資料：静岡県ため池台帳、建設管理課、農林振興課

※平成 27 年以降の河川面積については、一級河川である、梅の木沢川と久保川を含めた算出である。

2) 今後の方向性（土地利用フレーム）

本市の水面・河川・水路については、引き続き保全を図っていくことから、大きな面積の変化はないものと想定される。

表 1-2-8 水面・河川・水路面積の目標値 (ha)

	実績値	推計値		面積増減	
	【基準年】 平成30年 (2018年)	【中間年】 令和7年 (2025年)	【目標年】 令和12年 (2030年)	平成30年 (2018年) ～令和7年 (2025年)	令和7年 (2025年) ～令和12年 (2030年)
水面・河川・水路	197.2	197.2	197.2	0.0	0.0
水面	5.9	5.9	5.9	0.0	0.0
河川	165.8	165.8	165.8	0.0	0.0
水路	25.5	25.5	25.5	0.0	0.0

⑤ 道路

1) 土地利用の現状と推移

本市における道路面積は、新東名高速道路の整備に伴い、平成24年に大幅に増加しており、それ以降も、都市計画道路や一般市道の整備、宅地開発に伴う道路整備が行われている。一方、近年では、大幅な変化はなく、平成28年～30年の変化をみると、年平均約0.2ha程度の微増傾向がみられている。

表 1-2-9 道路面積の推移 (ha)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
道路	458.9	463.9	466.0	466.9	524.9	526.7	528.0	529.2	553.3	553.9	555.0
一般道路	387.4	392.4	394.5	395.3	453.2	455.0	456.2	457.4	481.1	481.5	482.0
市道	290.4	292.3	294.5	295.0	301.4	302.9	304.1	305.3	309.1	309.4	309.9
県道	27.6	29.0	29.0	29.3	27.1	27.4	27.4	27.4	39.2	39.3	39.3
国道	33.6	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	32.0	32.0	32.0
高速自動車道	35.8	37.7	37.7	37.7	91.4	91.4	91.4	91.4	100.8	100.8	100.8
農道	50.6	50.6	50.6	50.6	50.6	50.6	50.6	50.7	50.9	51.0	51.2
林道	20.9	20.9	20.9	21.0	21.1	21.1	21.2	21.2	21.3	21.4	21.7

資料：市町公共施設、建設管理課、農林振興課
※H28から道路現況台帳により数値を算出

2) 今後の方向性（土地利用フレーム）

一般道路については、引き続き「裾野市都市計画道路整備プログラム」に基づいた道路整備や、北部地域まちづくりに伴う道路整備などにより、目標年である令和12年までに約4.0haの面積増加が見込まれる。

農道については、引き続き整備水田の保全を図っていくことから、大きな面積の変化はないものと想定される。

林道については、引き続き「県営林道裾野愛鷹線整備事業」により新規開設を行っていくため、目標年である令和12年までに約6.2haの面積増加が見込まれる。

表 1-2-10 道路面積の目標値 (ha)

	実績値	推計値		面積増減	
	【基準年】 平成30年 (2018年)	【中間年】 令和7年 (2025年)	【目標年】 令和12年 (2030年)	平成30年 (2018年) ～令和7年 (2025年)	令和7年 (2025年) ～令和12年 (2030年)
道 路	555.0	558.0	565.2	3.0	7.2
一般道路	482.0	482.0	486.1	0.0	4.0
農道	51.2	51.2	51.2	0.0	0.0
林道	21.7	24.7	27.9	3.0	3.2

⑥ 宅地

1) 土地利用の現状と推移

本市における宅地面積のうち、住宅地は人口や世帯数の増加に伴う宅地開発によって増加傾向にあり、平成20年から平成30年までに25.5ha（年平均約2.3ha）増加している。

工業用地については、平成21年に新富士裾野工業団地（16ha）が新たに造成されたため大幅に増加したものの、市内企業の統合等により平成25年には減少し、平成30年で147.4haとなっている。

商業・業務施設、病院や社会福祉施設などの公共公益施設によって構成されるその他の宅地については、市内事業者の新規参入・撤退等の影響を受けて増加・減少を繰り返しており、平成30年で274.2haとなっている。

表 1-2-11 宅地面積の推移 (ha)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
宅 地	950.4	952.4	970.6	973.0	977.6	981.4	983.9	988.3	993.3	996.8	1,001.3
住宅地	554.2	559.4	564.7	568.0	567.0	570.9	573.6	578.2	575.9	577.4	579.7
工業用地	141.2	154.9	153.3	153.3	153.4	141.0	146.1	146.1	146.5	147.4	147.4
その他の宅地	255.0	238.1	252.6	251.8	257.2	269.5	264.2	264.0	270.9	272.0	274.2

2) 今後の方向性（土地利用フレーム）

(7)住宅地

住宅地は、これまでの増減トレンドを踏まえるとともに、今後の世帯数フレームに基づき、想定される世帯数に対応した住宅地の確保が必要である。

これまでの実績値に基づく推計では、住宅地は目標年である令和12年までに610.1haまで増加すると予想され、さらに北部地域まちづくりに伴う市街地整備等により約1.5haの新規住宅地の増加が見込まれるため、全体の目標

値として 611.6ha が想定される。この目標値を世帯フレームに基づき検証すると、本市の 1 世帯当たりの平均宅地面積は平成 30 年における約 279 m²の水準を、令和 12 年でも約 284.7 m²とほぼ維持できるため、今後も良好な住環境を維持していくことが可能である。

(イ)工業用地

工業用地については、現在の用地の適切な維持・管理と更なる産業の活性化を基本とする。今後は、ファルマバレープロジェクト等と連携した産業集積を担う土地として、新たな用地の確保も想定されることから、これまでの増加傾向を踏まえ、目標年である令和 12 年までに約 18.6ha の増加を見込む。

(ウ)その他の宅地

その他の宅地については、工業用地での産業集積に伴う関連企業の立地や高齢化に伴う社会福祉施設等の需要増加を見据え、目標年である令和 12 年の目標値を 284.3ha に設定する。

表 1-2-12 宅地面積の目標値 (ha)

	実績値	推計値		面積増減	
	【基準年】 平成30年 (2018年)	【中間年】 令和7年 (2025年)	【目標年】 令和12年 (2030年)	平成30年 (2018年) ～令和7年 (2025年)	令和7年 (2025年) ～令和12年 (2030年)
宅 地	1,001.3	1,037.6	1,062.0	36.3	24.4
住宅地	579.7	599.0	611.6	19.3	12.6
工業用地	147.4	156.7	166.0	9.3	9.3
その他の宅地	274.2	281.8	284.3	7.6	2.5

⑦ その他

1) 土地利用の現状と推移

本市におけるレジャー、レクリエーション施設及び演習場、公園等の公共公益施設、耕作放棄地等によって構成されるその他の面積については、公共公益施設の新規整備や耕作放棄地等の増加により、増加傾向にある。

2) 今後の方向性（土地利用フレーム）

その他の面積の目標値は、全市域面積から土地利用区別の面積を減じた値となる。今後、耕作放棄地の発生抑制に努めるとともに、新廃棄物処理施設の更新や市民サービスの向上に資する公共公益施設の新規整備によって、やや増加が見込まれる。

⑧ 土地利用区分別の目標（総括表）

表 1-2-13 土地利用区分別の面積目標値（総括表）

	実績値		推計値				面積増減	
	【基準年】 平成30年（2018年）		【中間年】 令和7年（2025年）		【目標年】 令和12年（2030年）		平成30年 （2018年） ～令和7年 （2025年）	令和7年 （2025年） ～令和12年 （2030年）
	面積（ha）	構成比	面積（ha）	構成比	面積（ha）	構成比		
農地	851.0	6.2%	816.8	5.9%	788.2	5.7%	-34.2	-28.5
森林	8,705.4	63.0%	8,702.4	63.0%	8,699.2	63.0%	-3.0	-3.2
民有林	7,082.5	51.3%	7,079.5	51.3%	7,076.3	51.2%	-3.0	-3.2
市有林	121.1	0.9%	121.1	0.9%	121.1	0.9%	0.0	0.0
国県等の森林	1,501.8	10.9%	1,501.8	10.9%	1,501.8	10.9%	0.0	0.0
原野等	934.0	6.8%	934.0	6.8%	930.0	6.7%	0.0	-4.0
水面・河川・水路	197.2	1.4%	197.2	1.4%	197.2	1.4%	0.0	0.0
水面	5.9	0.0%	5.9	0.0%	5.9	0.0%	0.0	0.0
河川	165.8	1.2%	165.8	1.2%	165.8	1.2%	0.0	0.0
水路	25.5	0.2%	25.5	0.2%	25.5	0.2%	0.0	0.0
道路	555.0	4.0%	558.0	4.0%	565.2	4.1%	3.0	7.2
一般道路	482.0	3.5%	482.0	3.5%	486.1	3.5%	0.0	4.0
農道	51.2	0.4%	51.2	0.4%	51.2	0.4%	0.0	0.0
林道	21.7	0.2%	24.7	0.2%	27.9	0.2%	3.0	3.2
宅地	1,001.3	7.2%	1,037.6	7.5%	1,062.0	7.7%	36.3	24.4
住宅地	579.7	4.2%	599.0	4.3%	611.6	4.4%	19.3	12.6
工業用地	147.4	1.1%	156.7	1.1%	166.0	1.2%	9.3	9.3
その他の宅地	274.2	2.0%	281.8	2.0%	284.3	2.1%	7.6	2.5
その他	1,568.1	11.4%	1,575.1	11.4%	1,579.2	11.4%	7.0	4.1
合計	13,812.0	100.0%	13,812.0	100.0%	13,812.0	100.0%	—	—